

平成 16 年度
財 務 諸 表

平成 17 年 3 月 31 日
独立行政法人 経済産業研究所

貸借対照表

(平成 17 年 3 月 31 日)

単位： 円

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	1,055,715,799	
研究業務未収入金	2,033,356	
たな卸資産	411,054	
前払金	608,770	
未収消費税	943,500	
その他	<u>439,174</u>	

流動資産合計

1,060,151,653

II 固定資産

1. 有形固定資産

建 物	15,101,822	
減価償却累計額	<u>1,434,672</u>	<u>13,667,150</u>
工具器具備品	18,321,420	
減価償却累計額	<u>7,744,462</u>	<u>10,576,958</u>
有形固定資産合計		24,244,108

2. 無形固定資産

ソフトウェア	7,604,890	
無形固定資産合計		7,604,890

固定資産合計

31,848,998

資産合計

1,092,000,651

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	705,599,423	
預り金	7,653,899	
未払金	318,613,465	
未払費用	<u>6,727,620</u>	

流動負債合計

1,038,594,407

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	28,437,464	
資産見返物品受贈額	<u>3,411,534</u>	<u>31,848,998</u>

固定負債合計

31,848,998

負債合計

1,070,443,405

資本の部

I 利益剰余金

積立金		11,489,058
当期末処分利益	<u>10,068,188</u>	
(うち当期総利益 10,068,188)		
利益剰余金合計		21,557,246

資本合計

21,557,246

負債資本合計

1,092,000,651

損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

単位：円

I 経常費用

1. 研究業務費

(1) 業務委託費	519,725,419	
(2) 人件費	366,789,174	
(3) 減価償却費	247,814	
(4) その他	<u>487,054,250</u>	1,373,816,657

2. 一般管理費

(1) 人件費	137,679,492	
(2) 減価償却費	3,570,512	
(3) その他	<u>289,939,636</u>	431,189,640

3. 雑損

119,999

経常費用合計

1,805,126,296

II 経常収益

1. 運営費交付金収益

1,808,851,012

2. 普及業務収入

(1) 監修料収入

429,209

(2) 書籍販売収入

23,700

452,909

3. 受託収入

2,033,356

4. 資産見返運営費交付金戻入

2,507,272

5. 資産見返物品受贈額戻入

1,311,054

6. 財務収益

受取利息

13,055

7. 雑益

25,826

経常収益合計

1,815,194,484

III 経常利益

10,068,188

IV 当期純利益

10,068,188

V 当期総利益

10,068,188

キャッシュフロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

単位：円

I 業務活動によるキャッシュフロー	
商品又はサービスの購入による支出	- 566,836,867
人件費支出	- 557,452,156
その他の業務支出	- 612,807,469
運営費交付金収入	1,630,952,000
普及業務収入	452,909
受託収入	84,770,000
雑収入	<u>25,826</u>
小計	- 20,895,757
利息の受取額	<u>12,323</u>
業務活動によるキャッシュフロー	- 20,883,434
II 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産取得による支出	<u>- 2,714,250</u>
投資活動によるキャッシュフロー	- 2,714,250
III 財務活動によるキャッシュフロー	
	0
IV 資金減少額	<u>- 23,597,684</u>
V 資金期首残高	<u>1,079,313,483</u>
VI 資金期末残高	<u>1,055,715,799</u>

利益の処分に関する書類

(平成17年8月12日)

単位： 円

I 当期末処分利益		10,068,188
当期総利益	10,068,188	
II 利益処分類		
積立金		10,068,188

行政サービス実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

単位： 円

I 業務費用		1,802,601,150
損益計算書上の費用		
研究業務費	1,373,816,657	
一般管理費	431,189,640	
雑損	<u>119,999</u>	<u>1,805,126,296</u>
(控除)		
普及業務収入	- 452,909	
受託収入	- 2,033,356	
財務収益	- 13,055	
雑益	<u>- 25,826</u>	<u>- 2,525,146</u>
II 引当外退職手当増加見積額		20,755,598
III 機会費用		
国有財産無償使用の機会費用		<u>143,098,200</u>
IV 行政サービス実施コスト		<u>1,966,454,948</u>

注 記

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準
成果進行基準を採用しております。ただし、人件費及び一般管理費については期間進行基準を採用しております。
2. 減価償却費の会計処理方法
有形固定資産・無形固定資産は、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
工具器具備品	4年～8年
ソフトウェア	5年
3. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法
職員の退職手当については財源処置がなされているため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。
また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。
4. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品は、最終仕入原価法を採用しております。
5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
国有財産無償使用の機会費用の計算方法は、近隣の賃貸料を参考に算出しております。
6. 消費税等の会計処理
税込方式を採用しております。

貸借対照表注記

期末における退職手当の要支給総額の見込額は、304,725,899円であります。

キャッシュフロー計算書注記

人件費支出には、退職手当及び法定福利費を含んでおります。

行政サービス実施コスト計算書注記

国有財産の無償使用面積は、1,578.50 m²であります。

$1,578.5 \text{ m}^2 \div 3.3 \text{ m}^2 \times 24,930 \text{ 円} \times 12 \text{ ヶ月} = 143,098,200 \text{ 円}$

附属明細書

固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

単位：円

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却		差引当期末 残高	摘要
						累計額	当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	15,101,822	0	0	15,101,822	1,434,672	906,109	13,667,150	
	工具器具備品	16,658,220	1,663,200	0	18,321,420	7,744,462	2,643,703	10,576,958	
	計	31,760,042	1,663,200	0	33,423,242	9,179,134	3,549,812	24,244,108	
有形固定資産 合計	建 物	15,101,822	0	0	15,101,822	1,434,672	906,109	13,667,150	
	工具器具備品	16,658,220	1,663,200	0	18,321,420	7,744,462	2,643,703	10,576,958	
	計	31,760,042	1,663,200	0	33,423,242	9,179,134	3,549,812	24,244,108	
無形固定資産	ソフトウェア	725,760	7,401,660	0	8,127,420	522,530	268,514	7,604,890	
	計	725,760	7,401,660	0	8,127,420	522,530	268,514	7,604,890	

たな卸資産の明細

単位：円

種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
		当期購入	払出		
貯蔵品：書籍	220,458	212,856	22,260	411,054	
合 計	220,458	212,856	22,260	411,054	

有価証券の明細

該当事項ありません。

資本金及び資本剰余金の明細及び増減

該当事項ありません。

目的積立金の取崩しの明細

該当事項ありません。

運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

単位：円

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本 剰余金	小 計	
13 年度	0	0	0	0	0	0	0
14 年度	0	0	0	0	0	0	0
15 年度	892,563,295	0	892,563,295	0	0	892,563,295	0
16 年度	0	1,630,952,000	916,287,717	9,064,860	0	925,352,577	705,599,423
合 計	892,563,295	1,630,952,000	1,808,851,012	9,064,860	0	1,817,915,872	705,599,423

(2) 運営費交付金収益

単位：円

業務等区分	13 年度交付分	14 年度交付分	15 年度交付分	16 年度交付分	合 計
研究業務	0	0	892,563,295	633,534,711	1,526,098,006
一般管理費	0	0	0	282,753,006	282,753,006
合 計	0	0	892,563,295	916,287,717	1,808,851,012

役員及び職員の給与の明細

単位：千円・人

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(10,383)	(3.0)	(0)	(0)
	22,364	1.0	0	0
職 員	(38,513)	(15.9)	(163)	(3)
	433,207	50.9	3,978	7
合 計	(48,897)	(18.9)	(163)	(3)
	455,571	51.9	3,978	7

(注) 役員に対する報酬及び退職手当は、その役員の業績と、国家公務員の給与、民間企業の役員の報酬及び経済産業研究所の実績その他の事情を考慮して決定しております。

職員に対する給与及び退職手当は、その職員の勤務成績と研究所の実績を考慮し、社会の一般情勢に適合したものとしております。

(注) 支給額は千円単位で、切り捨て表示としております。

(注) 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 役員及び職員には出向を含んでおり、上段の()は非常勤を、下段は常勤を表示しております。

(注) 報酬又は給与には、法定福利費は含めておりません。

セグメント情報

当法人は、内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究、その成果の活用による政策提言・普及活動、及びそれらを支援するための資料収集管理を一体的な業務として運営しているもので、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。